

平成 23 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	823,542	601,672	未払金	104,694	90,183
有価証券	10,502	-	支払備金	4,316	2,781
たな卸資産	131,233	128,383	未払費用	1,954	1,501
未収金	87,586	79,144	保管金等	3,295	2,709
未収収益	840	810	前受金	8,446	11,169
前払金	-	100	前受収益	1,454	1,606
前払費用	124	132	賞与引当金	31,026	27,947
貸付金	2,235,960	2,124,745	借入金	1,023,633	935,300
その他の債権等	773	3,201	退職給付引当金	898,079	881,922
貸倒引当金	△ 35,180	△ 37,396	他会計繰戻未済金	955,668	911,089
有形固定資産	141,334,131	141,300,835	その他の債務等	26,609	22,144
国有財産(公共用 財産を除く)	3,598,577	3,402,690			
土地	1,779,115	1,728,924			
立木竹	13,250	12,293			
建物	385,602	374,317			
工作物	1,176,280	1,068,129			
船舶	155,284	154,684			
航空機	28,236	28,006			
建設仮勘定	60,807	36,333			
公共用財産	137,387,938	137,580,466			
公共用財産用地	37,486,603	37,790,952			
公共用財産施設	99,591,468	99,442,186			
建設仮勘定	309,867	347,326			
物品	347,614	317,679	負 債 合 計	3,059,178	2,888,355
無形固定資産	44,284	41,218	<資産・負債差額の部>		
出資金	9,707,251	9,933,984	資産・負債差額	151,281,872	151,288,477
資 産 合 計	154,341,050	154,176,833	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	154,341,050	154,176,833

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
人件費	474,555	476,590
賞与引当金繰入額	31,026	27,947
退職給付引当金繰入額	51,383	54,558
保障費等	2,283	1,974
自賠責再保険費等	3,754	2,047
附帯・受託事業費	50,242	56,350
空港等整備費	91,473	30,439
補助金等	3,357,729	3,625,316
委託費等	94,837	90,882
独立行政法人運営費交付金	40,757	39,101
一般会計への繰入	363	326
食料安定供給特別会計への繰入	15,029	11,791
国有林野事業特別会計への繰入	5,653	5,699
庁費等	345,945	336,949
その他の経費	27,498	28,249
減価償却費	3,184,309	3,349,674
貸倒引当金繰入額	1,333	2,329
支払利息	21,372	18,246
資産処分損益	77,518	165,966
貸付金免除損益	1	3
たな卸資産評価損	-	3,465
本年度業務費用合計	7,877,071	8,327,913

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	151,721,470	151,281,872
II 本年度業務費用合計	△ 7,877,071	△ 8,327,913
III 財源	6,670,410	7,400,590
主管の財源	36,941	1,509,736
配賦財源	5,533,020	4,872,942
自己収入	1,037,317	954,959
他会計からの受入	63,130	62,952
IV 無償所管換等	700,881	815,381
V 資産評価差額	66,180	118,546
VI 本年度末資産・負債差額	151,281,872	151,288,477

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	153,466	1,521,694
配賦財源	5,533,020	4,872,942
自己収入	1,024,065	973,130
他会計からの受入	113,950	106,486
貸付金の回収による収入	172,793	175,015
前年度剰余金受入	1,273,869	558,926
資金からの受入（予算上措置されたもの）	13,425	11,162
財源合計	8,284,592	8,219,358
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 568,664	△ 578,429
保障費等	△ 2,804	△ 2,894
自賠責再保険費等	△ 3,989	△ 2,662
附带・受託事業費	△ 50,242	△ 56,350
空港等整備費	△ 123,884	△ 38,857
補助金等	△ 3,373,708	△ 3,633,469
委託費等	△ 114,847	△ 99,417
独立行政法人運営費交付金	△ 40,757	△ 39,101
一般会計への繰入	△ 89,583	△ 88,419
国債整理基金特別会計への繰入	△ 88	△ 19
食料安定供給特別会計への繰入	△ 15,029	△ 11,791
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,653	△ 5,699
貸付けによる支出	△ 81,477	△ 65,206
出資による支出	△ 107,600	△ 94,616
庁費等の支出	△ 430,292	△ 511,371
その他の支出	△ 27,498	△ 28,249
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,036,123	△ 5,256,558
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 10,991	△ 3,154
建物に係る支出	△ 7,247	△ 6,376
治水施設整備支出	△ 688,112	△ 632,363
道路整備支出	△ 1,569,215	△ 1,583,205
港湾施設整備支出	△ 274,187	△ 193,798
その他の支出	△ 107,931	△ 70,285

施設整備支出合計	△ 2,657,685	△ 2,489,184
業務支出合計	△ 7,693,809	△ 7,745,742
業務収支	590,783	473,615
II 財務収支		
借入による収入	98,400	-
借入金の返済による支出	△ 90,488	△ 88,332
リース債務の返済による支出	△ 2,175	△ 3,255
P F I 債務の返済による支出	△ 6,411	△ 5,965
利息の支払額	△ 21,761	△ 18,698
財務収支	△ 22,436	△ 116,252
本年度収支	568,346	357,363
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 862	△ 394
翌年度一般会計への繰入	△ 8,556	△ 3,821
翌年度歳入繰入	558,926	353,147
資金本年度末残高	252,762	241,994
その他歳計外現金・預金本年度末残高	11,852	6,531
本年度末現金・預金残高	823,542	601,672

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価格をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

（平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による）

・割引率：4.1%

（平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる）

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）について、残存価額まで到達したものに於ける翌会計年度から5年間の均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂（平成22年5月31日財理第1874号）されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産（公共用財産を除く）が66,265百万円、物品が6,588百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が72,853百万円増加している。

② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる（省庁別財務書類作成基準の改訂（平成23年10月31日））。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が3,465百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が3,465百万円増加している。

(2) その他の債権等に係る表示方法について

従来、「たな卸資産」として表示していた不動産の信託の受益権については、「その他の債権等」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「たな卸資産」が1,595百万円減少し、「その他の債権等」が同額増加している。

3 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平成24年法律第15号）の規定に基づき、翌年度以降、東日本大震災復興特別会計に帰属することとされている。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	6,634	東京地裁 平 20(ワ)13069	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求事件	5,401	東京地裁 平 22(ワ)15292	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして提訴したもの
損害賠償請求事件	3,007	東京地裁 平 22(ワ)15088	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの
損害賠償請求控訴事件	1,959	東京高裁 平 22(ホ)4369	原告に対して国が行った行政処分により損害を被ったとして提訴したもの
損害賠償請求事件	1,544	横浜地裁 平 20(ワ)2586	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして提訴したもの
損害賠償請求事件	1,389	東京地裁 平 22(ワ)2160	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして提訴したもの
その他 55件	4,972		
合計	24,908		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 24 年 3 月 31 日現在の請求金額（遅延損害金及び訴訟費用を除く）を記載している。

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は 1,732,180 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,275,768 百万円
社会資本整備事業特別会計	456,363 百万円
自動車安全特別会計	48 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 1,272,295 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	233,708 百万円
社会資本整備事業特別会計	1,027,344 百万円
自動車安全特別会計	11,242 百万円

6 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・社会資本整備事業特別会計（治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定、業務勘定）
- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：利得償還金債権、物件使用料債権、損害賠償金債権、返納金債権、利息債権、費用弁償金債権、延滞金債権（一般会計）

懸念の内容：債務者の所在不明等

金額：172 百万円

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、費用弁償金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、物件使用料債権、免許料及び手数料債権、不用物品売払代債権（社会資本整備事業特別会計）

懸念の内容：債務者の無資力等

金額：1,354 百万円

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：35,121 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 24 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、前会計年度において、政策目的以外に保有する有価証券（東京地下鉄株式会社株式）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有している国有財産及び航空保安用品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び道路開発資金貸付金等の未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、復旧・復興補助基準点測量等に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額及び不動産の信託の受益権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。

- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に飛行機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品等を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治水施設及び道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項及び第5項等による一般会計へ繰り入れることになっている額及び同法附則第50条の2第3項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。

- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
 - ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、既往債権管理業務円滑化対策補給金及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息等を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入及び空港使用料収入

等並びに自動車安全特別会計の手数料収入等を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源等に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入及び空港使用料収入等並びに自動車安全特別会計の手数料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源等に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 3 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、既往債権管理業務円滑化対策補給金及び国際民間航空機関等分担金等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項等の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているも

のに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。

- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び地方道路公社等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、前会計年度において、財政融資資金及び地方公共団体からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び P F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入及び本年度末における契約保証金等の残高を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は4,236百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	821	295,696	305,154	-	601,672
たな卸資産	12,831	114,812	739	-	128,383
未収金	887	29,849	48,407	-	79,144
未収収益	-	150	660	-	810
前払金	100	-	-	-	100
前払費用	28	101	1	-	132
貸付金	10,194	2,101,946	12,604	-	2,124,745
他会計繰戻未収金	166,256	-	484,768	△ 651,025	-
その他の債権等	1,605	1,595	-	-	3,201
貸倒引当金	△ 175	△ 1,856	△ 35,364	-	△ 37,396
有形固定資産	138,464,431	2,760,977	75,427	-	141,300,835
国有財産（公共用財産を除く）	1,078,503	2,249,031	75,155	-	3,402,690
土地	612,527	1,053,388	63,009	-	1,728,924
立木竹	9,237	2,824	231	-	12,293
建物	151,723	214,257	8,336	-	374,317
工作物	131,523	933,053	3,552	-	1,068,129
船舶	139,491	15,192	-	-	154,684
航空機	26,147	1,859	-	-	28,006
建設仮勘定	7,852	28,455	26	-	36,333
公共用財産	137,266,321	314,144	-	-	137,580,466
公共用財産用地	37,790,952	-	-	-	37,790,952
公共用財産施設	99,442,186	-	-	-	99,442,186
建設仮勘定	33,181	314,144	-	-	347,326
物品	119,606	197,801	271	-	317,679
無形固定資産	6,235	31,441	3,541	-	41,218
出資金	2,503,987	7,387,048	42,948	-	9,933,984
資産合計	141,167,204	12,721,764	938,889	△ 651,025	154,176,833
<負債の部>					
未払金	41,904	48,172	106	-	90,183
支払備金	-	-	2,781	-	2,781
未払費用	-	1,501	-	-	1,501
保管金等	821	1,884	3	-	2,709
前受金	-	11,169	-	-	11,169
前受収益	-	-	1,606	-	1,606
賞与引当金	16,782	10,424	740	-	27,947
借入金	-	935,300	-	-	935,300
退職給付引当金	522,429	327,626	31,866	-	881,922
他会計繰戻未済金	484,768	1,077,345	-	△ 651,025	911,089
その他の債務等	19,752	2,391	-	-	22,144
負債合計	1,086,458	2,415,817	37,104	△ 651,025	2,888,355
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	140,080,746	10,305,946	901,784	-	151,288,477

(2) 勘定別の資産及び負債の明細

① 社会資本整備事業特別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	79,453	152,849	23,211	21,663	18,518	-
たな卸資産	7,378	3,229	17,315	77,823	9,066	-
未収金	10,752	15,957	580	1,123	1,434	-
未収収益	-	137	-	-	13	-
前払費用	17	53	0	8	22	-
貸付金	505	1,556,849	51,426	329,894	163,270	-
その他の債権等	-	-	-	1,595	-	-
貸倒引当金	△ 37	△ 864	△ 160	△ 789	△ 4	-
有形固定資産	116,280	269,659	62,887	1,944,462	367,686	-
国有財産（公共用財産を除く）	1,568	456	38,073	1,845,625	363,306	-
土地	321	456	8,606	876,094	167,909	-
立木竹	-	-	2	2,455	367	-
建物	-	-	322	75,590	138,345	-
工作物	-	-	15,234	862,078	55,739	-
船舶	1,247	0	13,906	-	37	-
航空機	-	-	-	1,859	-	-
建設仮勘定	-	-	-	27,548	907	-
公共用財産	79,354	215,730	19,058	-	-	-
建設仮勘定	79,354	215,730	19,058	-	-	-
物品	35,356	53,471	5,755	98,837	4,379	-
無形固定資産	784	709	1,008	25,287	3,651	-
出資金	-	6,793,835	455	592,757	-	-
資産合計	215,133	8,792,416	156,725	2,993,827	563,660	-
<負債の部>						
未払金	2,488	6,419	575	37,618	1,070	-
未払費用	-	-	-	1,499	2	-
保管金等	831	821	165	58	8	-
前受金	1,304	9,523	0	341	-	-
賞与引当金	-	-	-	3,072	7,351	-
借入金	-	-	-	927,460	7,839	-
退職給付引当金	-	-	-	89,070	238,555	-
他会計繰戻未済金	505	879,825	2,453	26,165	168,396	-
その他の債務等	-	-	-	269	2,121	-
負債合計	5,128	896,590	3,194	1,085,557	425,345	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	210,004	7,895,826	153,531	1,908,269	138,314	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	295,696
たな卸資産	114,812
未収金	29,849
未収収益	150
前払費用	101
貸付金	2,101,946
その他の債権等	1,595
貸倒引当金	△ 1,856
有形固定資産	2,760,977
国有財産（公共用財産を除く）	2,249,031
土地	1,053,388
立木竹	2,824
建物	214,257
工作物	933,053
船舶	15,192
航空機	1,859
建設仮勘定	28,455
公共用財産	314,144
建設仮勘定	314,144
物品	197,801
無形固定資産	31,441
出資金	7,387,048
資産合計	12,721,764
<負債の部>	
未払金	48,172
未払費用	1,501
保管金等	1,884
前受金	11,169
賞与引当金	10,424
借入金	935,300
退職給付引当金	327,626
他会計繰戻未済金	1,077,345
その他の債務等	2,391
負債合計	2,415,817
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	10,305,946

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	77,405	5,446	222,302	-	305,154
たな卸資産	-	739	-	-	739
未収金	47,921	485	-	-	48,407
未収収益	57	-	603	-	660
前払費用	-	1	-	-	1
貸付金	-	-	12,604	-	12,604
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	484,768
貸倒引当金	△ 35,121	△ 243	-	-	△ 35,364
有形固定資産	-	75,427	-	-	75,427
国有財産（公共用財産を除く）	-	75,155	-	-	75,155
土地	-	63,009	-	-	63,009
立木竹	-	231	-	-	231
建物	-	8,336	-	-	8,336
工作物	-	3,552	-	-	3,552
建設仮勘定	-	26	-	-	26
物品	-	271	-	-	271
無形固定資産	-	3,541	-	-	3,541
出資金	-	26,488	16,460	-	42,948
資産合計	139,262	111,886	687,739	-	938,889
<負債の部>					
未払金	88	18	-	-	106
支払備金	2,781	-	-	-	2,781
保管金等	-	3	-	-	3
前受収益	1,606	-	-	-	1,606
賞与引当金	-	740	-	-	740
退職給付引当金	-	31,866	-	-	31,866
負債合計	4,476	32,628	-	-	37,104
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	134,785	79,258	687,739	-	901,784

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	303,172
財政融資資金預託金	298,500
合計	601,672

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	10,502	△ 6,941	-	3,561	-	-	-
合計	10,502	△ 6,941	-	3,561	-	-	-

イ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額 (国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,263,589	888,293	375,295	58,100	-	-	-	-	法定財務諸表
合計	1,263,589	888,293	375,295	58,100	-	-	-	-	-

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
工事材料品等	29,522	26,755	24,499	-	-	31,778
航空保安用品	32,645	843	1,398	-	-	32,091
修理用部品、予備品	3,735	1,364	1,033	-	-	4,065
燃料	128	54	50	-	-	132
弾薬	130	41	99	-	-	72
売却を前提として保有している国有財産	65,069	9,582	12,362	3,465	1,419	60,243
合計	131,233	38,641	39,443	3,465	1,419	128,383

(注1) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(注2) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	5,794
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,654
受託工事費未収金	地方公共団体等	7,519
空港使用料収入等	航空事業者等	1,123
未収賦課金	保険会社等	454
損害賠償金債権	企業、個人債務者等	10,316
その他	企業、個人債務者等	51,279
合計		79,144

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	265,090	53,101	10,078	308,113	地方道路整備臨時貸付等
日本高速道路保有・債務返済機構	397,222	-	40,781	356,440	本州四国連絡道路事業資金貸付等
都市再生機構	39,015	332	3,774	35,573	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	13,990	-	3,044	10,945	道路開発資金貸付等
地方道路公社	784,002	10,494	83,600	710,896	道路事業資金収益回収特別貸付等
住宅供給公社	691	-	151	539	街路事業資金収益回収特別貸付等
民間都市開発推進機構	117,027	-	11,249	105,778	都市開発資金貸付金等
空港周辺整備機構	979	-	101	877	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	71,953	-	11,100	60,853	空港建設事業
関西国際空港株式会社	155,972	-	2,448	153,524	空港建設事業
中部国際空港株式会社	123,401	-	2,616	120,785	空港建設事業
その他民間事業者等	266,613	16,248	22,445	260,417	道路開発資金貸付等
合計	2,235,960	80,177	191,392	2,124,745	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,605	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
不動産の信託の受益権	受託者	1,595	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
合計		3,201	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	59,868	19,863	79,731	35,180	2,216	37,396	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	802	-	802	802	-	802	
履行期限到来等債権	4,076	17,132	21,209	507	965	1,472	
上記以外の債権	54,989	2,730	57,719	33,870	1,250	35,121	
貸付金	2,235,960	△ 111,214	2,124,745	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	2,235,960	△ 111,214	2,124,745	-	-	-	
合計	2,295,828	△ 91,351	2,204,477	35,180	2,216	37,396	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	3,598,577	128,452	83,431	191,242	△ 49,666	3,402,690
行政財産	3,595,603	124,415	79,023	191,217	△ 48,933	3,400,843
土地	1,776,349	10,676	11,905	-	△ 47,876	1,727,244
立木竹	13,248	135	34	-	△ 1,057	12,291
建物	385,517	13,739	3,155	21,882	-	374,218
工作物	1,176,190	39,426	10,876	136,674	-	1,068,066
船舶	155,283	23,523	938	23,186	-	154,681
航空機	28,206	9,615	340	9,474	-	28,006
建設仮勘定	60,807	27,298	51,773	-	-	36,333
普通財産	2,974	4,037	4,408	24	△ 732	1,846
土地	2,766	3,928	4,282	-	△ 732	1,680
立木竹	2	1	1	-	△ 0	2
建物	85	85	63	7	-	98
工作物	89	19	29	16	-	62
船舶	1	2	1	0	-	2
航空機	30	-	30	-	-	-
公共用財産	137,387,938	5,262,998	1,998,141	3,072,329	-	137,580,466
公共用財産用地	37,486,603	343,254	38,905	-	-	37,790,952
海岸	13,760	50	479	-	-	13,331
港湾	286,840	14,266	444	-	-	300,662
道路	19,332,523	180,940	18,307	-	-	19,495,156
治水	17,853,480	147,996	19,675	-	-	17,981,801
公共用財産施設	99,591,468	3,030,286	107,238	3,072,329	-	99,442,186
海岸	1,902,950	74,974	26,375	127,297	-	1,824,250
港湾	5,084,706	207,368	6,124	160,137	-	5,125,811
道路	44,580,540	1,898,122	16,385	1,304,005	-	45,158,271
治水	48,023,272	849,822	58,353	1,480,888	-	47,333,852
建設仮勘定	309,867	1,889,457	1,851,997	-	-	347,326
物品	347,614	66,740	24,030	72,651	6	317,679
物品（美術品を除く）	337,330	64,123	24,030	69,396	6	308,033
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	10,278	2,617	-	3,255	-	9,640
小計	141,334,131	5,458,191	2,105,603	3,336,223	△ 49,660	141,300,835
(無形固定資産)						
国有財産	2,635	11	0	0	△ 253	2,393
行政財産	2,601	11	0	0	△ 274	2,337
特許権等	2,601	11	0	0	△ 274	2,337
普通財産	34	-	-	-	21	55
特許権等	34	-	-	-	21	55
ソフトウェア	37,274	12,870	-	13,449	-	36,695
ソフトウェア仮勘定	2,546	1,384	3,680	-	-	250
電話加入権	1,828	64	13	-	-	1,879
小計	44,284	14,331	3,694	13,450	△ 253	41,218
合計	141,378,416	5,472,523	2,109,297	3,349,674	△ 49,913	141,342,054

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	218,089	△ 66,089	-	-	66,298	-	218,298
関西国際空港株式会社	356,871	14,730	-	-	△ 10,084	-	361,518
中部国際空港株式会社	31,377	2,088	-	-	△ 1,911	-	31,554
東日本高速道路株式会社	136,773	△ 31,773	-	-	34,845	-	139,845
中日本高速道路株式会社	178,444	△ 48,444	-	-	50,601	-	180,601
西日本高速道路株式会社	136,758	△ 41,758	-	-	42,712	-	137,712
首都高速道路株式会社	16,082	△ 2,582	-	-	3,020	-	16,520
阪神高速道路株式会社	15,838	△ 5,838	-	-	6,503	-	16,503
本州四国連絡高速道路株式会 社	8,340	△ 3,009	-	-	3,149	-	8,480
○独立行政法人							
土木研究所	32,062	2,647	-	77	△ 4,083	-	30,549
建築研究所	14,000	6,383	-	-	△ 6,925	-	13,458
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,806	653	-	-	△ 600	-	4,860
(審査勘定)	10,360	458	-	-	△ 802	-	10,016
海上技術安全研究所	33,904	4,447	-	-	△ 4,951	-	33,400
港湾空港技術研究所	12,621	1,431	-	-	△ 2,102	-	11,950
電子航法研究所	4,258	0	-	-	△ 336	-	3,922
航海訓練所	4,487	324	-	-	△ 1,581	-	3,231
海技教育機構	10,240	3,854	-	-	△ 3,929	-	10,165
航空大学校	3,916	963	-	-	△ 655	-	4,224
自動車検査	17,795	△ 5,764	-	-	4,441	-	16,472
水資源機構	113,949	△ 104,889	-	-	94,536	-	103,597
自動車事故対策機構	11,025	2,056	-	-	3,378	-	16,460
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
(建設勘定)	64,832	△ 56,882	-	-	57,419	-	65,369
(助成勘定)	554,280	△ 554,185	-	-	500,422	-	500,517
(海事勘定)	15,592	△ 1,059	-	1,000	△ 1,077	-	12,454
(基礎的研究等勘定)	268	△ 202	-	-	147	-	213
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,036	△ 30	-	-	19	-	1,025
空港周辺整備機構	1,831	△ 1,657	-	-	1,907	-	2,080
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,168	△ 841	-	-	850	-	1,177
都市再生機構							
(都市再生勘定)	750,973	△ 497,893	-	-	536,992	-	790,072
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,625	252	-	-	△ 318	-	1,558
日本高速道路保有・債務返済 機構							
(高速道路勘定)	6,042,053	△ 2,262,172	83,708	-	2,429,094	-	6,292,682
(鉄道勘定)	20,548	341	-	-	△ 574	-	20,316
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	377,886	△ 335,486	600	-	327,098	-	370,098
(住宅融資保険勘定)	128,474	1,525	-	-	2,123	-	132,123
(証券化支援勘定)	374,670	41,484	10,308	41,300	△ 14,214	-	370,948
合計	9,707,251	△ 3,936,920	94,616	42,377	4,111,415	-	9,933,984

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	867,797	649,498	218,298	152,000	152,000	100.00%	218,298	218,298	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,841,982	1,227,522	614,460	814,990	479,500	58.83%	361,518	361,518	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	488,581	409,691	78,890	83,668	33,466	39.99%	31,554	31,554	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	700,794	560,949	139,845	105,000	105,000	100.00%	139,845	139,845	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,972,311	1,791,709	180,601	130,000	130,000	100.00%	180,601	180,601	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	708,819	571,106	137,712	95,000	95,000	100.00%	137,712	137,712	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	545,642	512,602	33,040	27,000	13,499	49.99%	16,520	16,520	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	259,629	226,621	33,007	20,000	9,999	49.99%	16,503	16,503	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	45,583	32,856	12,726	8,000	5,330	66.63%	8,480	8,480	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	35,636	5,087	30,549	34,993	34,993	100.00%	30,549	30,549	法定財務諸表
建築研究所	14,240	781	13,458	20,384	20,384	100.00%	13,458	13,458	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,606	745	4,860	5,460	5,460	100.00%	4,860	4,860	法定財務諸表
(審査勘定)	10,679	662	10,016	17,163	17,163	100.00%	10,016	10,016	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,846	1,446	33,400	38,352	38,352	100.00%	33,400	33,400	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,151	1,201	11,950	14,052	14,052	100.00%	11,950	11,950	法定財務諸表
電子航法研究所	5,760	1,838	3,922	4,258	4,258	100.00%	3,922	3,922	法定財務諸表
航海訓練所	5,773	2,541	3,231	4,812	4,812	100.00%	3,231	3,231	法定財務諸表
海技教育機構	11,728	1,562	10,165	14,095	14,095	100.00%	10,165	10,165	法定財務諸表
航空大学校	6,650	2,425	4,224	4,934	4,934	100.00%	4,224	4,224	法定財務諸表
自動車検査	29,363	12,891	16,472	12,030	12,030	100.00%	16,472	16,472	法定財務諸表
水資源機構	4,176,313	4,072,716	103,597	9,060	9,060	100.00%	103,597	103,597	法定財務諸表
自動車事故対策機構	31,765	15,188	16,576	13,174	13,081	99.30%	16,460	16,460	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,530,614	7,098,766	431,847	52,520	7,950	15.13%	65,369	65,369	法定財務諸表
(助成勘定)	2,979,104	2,478,587	500,517	94	94	100.00%	500,517	500,517	法定財務諸表
(海事勘定)	231,117	217,440	13,677	63,767	58,067	91.06%	12,454	12,454	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	54,452	54,239	213	66	66	100.00%	213	213	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,892	867	1,025	1,397	1,397	100.00%	1,025	1,025	法定財務諸表
空港周辺整備機構	7,004	4,229	2,774	1,400	1,050	75.00%	2,080	2,080	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,304	553	1,750	485	327	67.28%	1,177	1,177	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,904,425	12,059,317	845,108	970,478	907,278	93.48%	790,072	790,072	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	1,802,434	1,815,947	△ 13,512	87,690	87,690	100.00%	△ 13,512	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,283	5,612	10,670	16,437	2,401	14.60%	1,558	1,558	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	40,428,704	31,903,631	8,525,073	5,234,234	3,863,588	73.81%	6,292,682	6,292,682	法定財務諸表
(鉄道勘定)	259,332	239,015	20,316	20,890	20,890	100.00%	20,316	20,316	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	20,625,003	21,231,191	△ 606,188	9,600	9,600	100.00%	△ 606,188	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,359,848	1,989,749	370,098	43,000	43,000	100.00%	370,098	370,098	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	196,786	64,662	132,123	130,000	130,000	100.00%	132,123	132,123	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	10,240,346	9,783,779	456,567	474,063	385,163	81.24%	370,948	370,948	法定財務諸表
合計	111,452,312	99,049,240	12,403,071	8,734,557	6,735,041	-	9,314,283	9,933,984	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
関西国際空港株式会社	479,500	361,518	△ 10,084	107,897	平成13年度
○独立行政法人					
土木研究所	34,993	30,549	△ 3,286	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所					
(審査勘定)	17,163	10,016	△ 802	6,345	平成19年度
航空大学校	4,934	4,224	△ 655	54	平成15年度、平成19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	58,067	12,454	△ 1,077	44,534	平成14年度、平成17年度、平 成18年度、平成19年度、平成 20年度、平成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	1,397	1,025	19	391	平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	2,080	1,907	876	平成14年度、平成15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	907,278	790,072	536,992	654,198	平成13年度、平成14年度、平 成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,558	△ 318	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
合計	1,604,076	1,213,500	522,693	913,269	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	10,052
保障業務委託費	保険会社等	88
子ども手当、公務災害補償費	個人	922
P F I 事業	P F I 事業者	78,949
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	J R 各社	76
利子補給金	融資機関	93
合計		90,183

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	885,105	-	88,332	796,772
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	1,023,633	-	88,332	935,300

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	615,902	41,356	48,981	623,528
整理資源に係る引当金	271,283	28,675	4,883	247,491
国家公務員災害補償年金に係る引当金	10,892	683	693	10,902
合計	898,079	70,715	54,558	881,922

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	12,503
リース債務	法人	9,640
合計		22,144

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
人件費	284,556	179,656	12,377	-	476,590
賞与引当金繰入額	16,782	10,424	740	-	27,947
退職給付引当金繰入額	31,513	22,908	136	-	54,558
保障費等	-	-	1,974	-	1,974
自賠償再保険費等	-	-	2,047	-	2,047
附帯・受託事業費	-	56,350	-	-	56,350
空港等整備費	-	30,439	-	△ 0	30,439
補助金等	3,402,571	215,521	7,223	-	3,625,316
委託費等	82,453	7,801	628	-	90,882
独立行政法人運営費交付金	30,225	-	8,876	-	39,101
一般会計への繰入	-	197	128	-	326
食料安定供給特別会計への繰入	11,791	-	-	-	11,791
国有林野事業特別会計への繰入	5,699	-	-	-	5,699
社会資本整備事業特別会計への繰入	2,057,831	-	-	△ 2,057,831	-
自動車安全特別会計への繰入	558	-	-	△ 558	-
庁費等	215,587	107,440	13,959	△ 38	336,949
その他の経費	9,279	18,725	244	-	28,249
減価償却費	3,168,482	179,196	1,994	-	3,349,674
貸倒引当金繰入額	115	962	1,250	-	2,329
支払利息	1,800	16,446	-	-	18,246
資産処分損益	150,761	15,192	12	-	165,966
貸付金免除損益	-	-	3	-	3
たな卸資産評価損	99	3,339	26	-	3,465
本年度業務費用合計	9,470,111	864,604	51,626	△ 2,058,428	8,327,913

(2) 勘定別の業務費用の明細

① 社会資本整備事業別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	-	-	-	52,872	126,784	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	3,072	7,351	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	7,071	15,837	-
附帯・受託事業費	14,031	40,276	2,042	-	-	△ 0
空港等整備費	-	-	-	30,440	-	△ 0
補助金等	78,725	111,239	18,475	7,080	-	-
委託費等	-	-	-	7,500	301	-
一般会計への繰入	-	-	-	7	190	-
業務勘定への繰入	78,537	78,640	20,273	2,383	-	△ 179,835
庁費等	41	43	-	58,522	48,836	△ 2
その他の経費	1,092	50	-	7,502	10,081	-
減価償却費	9,958	16,475	6,061	125,727	20,974	-
貸倒引当金繰入額	34	851	53	19	4	-
支払利息	16	-	-	16,229	200	-
資産処分損益	3,196	△ 33	857	8,520	2,651	-
たな卸資産評価損	0	140	5	2,539	653	-
本年度業務費用合計	185,634	247,683	47,768	329,489	233,866	△ 179,838

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	179,656
賞与引当金繰入額	10,424
退職給付引当金繰入額	22,908
附帯・受託事業費	56,350
空港等整備費	30,439
補助金等	215,521
委託費等	7,801
一般会計への繰入	197
業務勘定への繰入	-
庁費等	107,440
その他の経費	18,725
減価償却費	179,196
貸倒引当金繰入額	962
支払利息	16,446
資産処分損益	15,192
たな卸資産評価損	3,339
本年度業務費用合計	864,604

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
人件費	-	12,377	-	-	12,377
賞与引当金繰入額	-	740	-	-	740
退職給付引当金繰入額	-	136	-	-	136
保障費等	1,974	-	-	-	1,974
自賠償再保険費等	2,047	-	-	-	2,047
補助金等	-	1,624	5,599	-	7,223
委託費等	353	274	-	-	628
独立行政法人運営費交付金	-	1,732	7,143	-	8,876
一般会計への繰入	-	128	-	-	128
自動車検査登録勘定への繰入	735	-	200	△ 935	-
庁費等	-	13,959	-	-	13,959
その他の経費	-	244	-	-	244
減価償却費	-	1,994	-	-	1,994
貸倒引当金繰入額	1,250	-	-	-	1,250
資産処分損益	-	12	-	-	12
貸付金免除損益	-	-	3	-	3
たな卸資産評価損	-	26	-	-	26

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体等	1,905,741	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るための事業に対する交付金
(項)東日本大震災復旧・復興推進費 (目)東日本大震災復興交付金	地方公共団体	221,792	東日本大震災復興特別区域法第77条第1項に規定する復興交付金事業計画に基づく法第78条第1項に規定する復興交付金事業等のうち国土交通省所管事業に係るもの(復興交付金基金を造成して実施する事業等を除く)を実施するための事業に対する交付金
(項)地域自主戦略推進費 (目)地域自主戦略交付金	地方公共団体	195,256	地方公共団体が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るための事業に対する交付金
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	152,421	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費 (目)災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	独立行政法人	150,700	独立行政法人住宅金融支援機構が被災者に対して行う災害復興住宅融資の金利引下げ及び災害復興宅地融資の実施に必要な経費に対する補助
その他		999,403	
合計		3,625,316	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 住宅対策諸費 (目) 既往債権管理業務 円滑化対策補給金	独立行政法人	79,000	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
(項) 関西国際空港株式会社補給金 (目) 関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	7,500	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合及び両空港の公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための補給金
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等	757	国際民間航空条約第61条に基づく分担金等
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	世界気象機関等	633	世界気象機関 (WMO) 条約第24条に基づく分担金等
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	489	諸外国の新規鉄道案件に関する基本情報収集 (需要予測・事業収支・関係者の動向等) 及び我が国鉄道システムの導入のための提案方法検討の委託等
その他		2,501	
合計		90,882	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人航空大学校	2,304	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人航海訓練所	5,607	同上
独立行政法人海技教育機構	2,538	同上
独立行政法人土木研究所	8,540	同上
独立行政法人建築研究所	1,744	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 海事勘定	9	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	270	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	242	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	853	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	822	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,795	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,248	同上
独立行政法人電子航法研究所	2,099	同上
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	1,971	同上
自動車検査独立行政法人	910	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	7,143	同上
合計	39,101	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	139,945,515	10,426,007	910,349	-	151,281,872
II 本年度業務費用合計	△ 9,470,111	△ 864,604	△ 51,626	2,058,428	△ 8,327,913
III 財源	6,382,690	3,033,887	42,450	△ 2,058,438	7,400,590
主管の財源	1,509,748	-	-	△ 12	1,509,736
配賦財源	4,872,942	-	-	-	4,872,942
自己収入	-	913,103	41,892	△ 35	954,959
他会計からの受入	-	2,120,783	558	△ 2,058,390	62,952
IV 無償所管換等	3,244,047	△ 2,428,713	37	9	815,381
V 資産評価差額	△ 21,396	139,370	572	-	118,546
VI 本年度末資産・負債差額	140,080,746	10,305,946	901,784	-	151,288,477

(2) 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 社会資本整備事業特別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	227,235	7,829,760	190,774	1,983,198	195,038	-
II 本年度業務費用合計	△ 185,634	△ 247,683	△ 47,768	△ 329,489	△ 233,866	179,838
III 財源	790,760	1,712,036	224,200	301,921	184,900	△ 179,932
自己収入	209,138	415,650	61,545	221,800	5,065	△ 97
他会計からの受入	581,621	1,296,385	162,655	80,121	-	-
他勘定からの受入	-	-	-	-	179,835	△ 179,835
IV 無償所管換等	△ 622,346	△ 1,572,521	△ 212,550	△ 21,576	187	94
V 資産評価差額	△ 9	174,235	△ 1,124	△ 25,784	△ 7,946	-
VI 本年度末資産・負債差額	210,004	7,895,826	153,531	1,908,269	138,314	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	10,426,007
II 本年度業務費用合計	△ 864,604
III 財源	3,033,887
自己収入	913,103
他会計からの受入	2,120,783
他勘定からの受入	-
IV 無償所管換等	△ 2,428,713
V 資産評価差額	139,370
VI 本年度末資産・負債差額	10,305,946

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	136,428	82,325	691,594	-	910,349
II 本年度業務費用合計	△ 6,361	△ 33,253	△ 12,947	935	△ 51,626
III 財源	4,718	35,010	3,657	△ 935	42,450
自己収入	4,718	33,516	3,657	-	41,892
他会計からの受入	-	558	-	-	558
他勘定からの受入	-	935	-	△ 935	-
IV 無償所管換等	-	37	-	-	37
V 資産評価差額	-	△ 4,862	5,434	-	572
VI 本年度末資産・負債差額	134,785	79,258	687,739	-	901,784

(3) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		896
	国有財産使用収入		1,929
納付金	雑納付金		1,452,581
諸収入	特別会計受入金		27
	公共事業費負担金		29,282
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金		3,815
	許可及手数料		11
	受託調査試験及役務収入		134
	懲罰及没収金		31
	弁償及返納金		15,995
	物品売払収入		11
	雑入		5,031
相殺消去			△ 12
合計			1,509,736

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	58,224
		受益者工事費負担金収入	205
		空港使用料収入	190,326
		地方公共団体工事費負担金収入	498,054
		電気事業者等工事費負担金収入	34,504
		受託工事納付金収入	42,852
		附帯工事費負担金収入	16,792
		貸付料収入	26,133
		手数料収入	6,978
		貸付金利息収入	268
		その他の収入	38,761
	小計	913,103	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,120,783
小計		2,120,783	
合計			3,033,887
自動車安全特別会計	自己収入	賦課金収入	2,043
		検査登録手数料収入	32,475
		その他の財源	7,373
	小計	41,892	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	558
小計		558	
合計			42,450
相殺消去			△ 2,058,425
合計			1,017,912

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
有価証券の所属替	財務省	△ 3,561	有価証券	他省庁への所属換	
財産の無償所管換等 (受)	財務省他	12,893	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等 (渡)	国土交通省所管一般会計他	△ 2,408,104	土地等	事業完了に伴う引渡他	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,334	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
財政投融资特別会計特 定国有財産整備勘定へ の前渡不動産等	財務省	△ 3,666	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
公共用財産の受入	社会資本整備事業特別会計他	3,300,916	公共用財産	事業完了に伴う受入	
公共物より編入		117	土地等		
公共物へ編入		△ 126	土地等		
不要財産の国庫納付に 伴う出資金の会計処理	独立行政法人	△ 42,175	出資金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少	
その他		△ 39,587		誤謬訂正、実測による差額、報 告漏れ等	
相殺消去		9			
合計		815,381			

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 6,941	-	△ 6,941	
(市場価格のないもの)	△ 6,941	-	△ 6,941	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	1,419	1,419	
売却を前提として保有している国有財産	-	1,419	1,419	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	△ 506	△ 506	
不動産の信託の受益権	-	△ 506	△ 506	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 49,666	△ 49,666	
行政財産	-	△ 48,933	△ 48,933	
土地	-	△ 47,876	△ 47,876	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1,057	△ 1,057	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 732	△ 732	
土地	-	△ 732	△ 732	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 253	△ 253	
行政財産	-	△ 274	△ 274	
特許権等	-	△ 274	△ 274	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	21	21	
特許権等	-	21	21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 3,936,920	4,111,415	174,494	
(市場価格のないもの)	△ 3,936,920	4,111,415	174,494	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 3,943,862	4,062,408	118,546	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	1,521,706	-	-	△ 12	1,521,694
配賦財源	4,872,942	-	-	-	4,872,942
自己収入	-	932,837	40,328	△ 35	973,130
他会計からの受入	-	2,164,317	558	△ 2,058,390	106,486
貸付金の回収による収入	-	173,825	1,190	-	175,015
前年度剰余金受入	-	494,166	64,760	-	558,926
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	11,162	-	11,162
財源合計	6,394,648	3,765,147	117,999	△ 2,058,438	8,219,358
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 345,603	△ 216,869	△ 15,956	-	△ 578,429
保障費等	-	-	△ 2,894	-	△ 2,894
自賠責再保険費等	-	-	△ 2,662	-	△ 2,662
附帯・受託事業費	-	△ 56,350	-	-	△ 56,350
空港等整備費	-	△ 38,857	-	0	△ 38,857
補助金等	△ 3,402,845	△ 223,399	△ 7,223	-	△ 3,633,469
委託費等	△ 90,781	△ 7,801	△ 834	-	△ 99,417
独立行政法人運営費交付金	△ 30,225	-	△ 8,876	-	△ 39,101
一般会計への繰入	-	△ 88,290	△ 128	-	△ 88,419
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 19	-	-	△ 19
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,791	-	-	-	△ 11,791
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,699	-	-	-	△ 5,699
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 2,057,831	-	-	2,057,831	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 558	-	-	558	-
貸付けによる支出	△ 3,246	△ 61,959	-	-	△ 65,206
出資による支出	△ 10,908	△ 83,708	-	-	△ 94,616
庁費等の支出	△ 371,399	△ 124,828	△ 15,182	38	△ 511,371
その他の支出	△ 9,279	△ 18,725	△ 244	-	△ 28,249
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,340,171	△ 920,811	△ 54,005	2,058,428	△ 5,256,558
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 718	△ 2,374	△ 61	-	△ 3,154
建物に係る支出	△ 3,464	△ 2,529	△ 382	-	△ 6,376
治水施設整備支出	-	△ 632,363	-	0	△ 632,363
道路整備支出	-	△ 1,583,212	-	6	△ 1,583,205
港湾施設整備支出	-	△ 193,800	-	1	△ 193,798
その他の支出	△ 41,939	△ 28,345	-	-	△ 70,285
施設整備支出合計	△ 46,123	△ 2,442,626	△ 443	9	△ 2,489,184
業務支出合計	△ 6,386,294	△ 3,363,437	△ 54,449	2,058,438	△ 7,745,742
業務収支	8,354	401,710	63,550	-	473,615
II 財務収支					
借入金の返済による支出	-	△ 88,332	-	-	△ 88,332
リース債務の返済による支出	△ 2,494	△ 761	-	-	△ 3,255
P F I 債務の返済による支出	△ 4,059	△ 1,905	-	-	△ 5,965
利息の支払額	△ 1,800	△ 16,898	-	-	△ 18,698

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
財務収支	△ 8,354	△ 107,897	-	-	△ 116,252
本年度収支	-	293,812	63,550	-	357,363
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 394	-	△ 394
翌年度一般会計への繰入	-	△ 3,821	-	-	△ 3,821
翌年度歳入繰入	-	289,990	63,156	-	353,147
資金本年度末残高	-	-	241,994	-	241,994
その他歳計外現金・預金本年度末残高	821	5,706	3	-	6,531
本年度末現金・預金残高	821	295,696	305,154	-	601,672

(2) 勘定別の区分別収支の明細

① 社会資本整備事業特別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	215,227	426,295	62,340	225,276	3,794	△ 97
他会計からの受入	581,621	1,339,919	162,655	80,121	-	-
他勘定からの受入	-	-	-	-	179,835	△ 179,835
貸付金の回収による収入	130	136,253	4,433	15,166	17,842	-
前年度剰余金受入	95,258	298,618	31,180	26,453	42,657	-
財源合計	892,237	2,201,086	260,609	347,017	244,129	△ 179,932
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	△ 65,803	△ 151,065	-
附帯・受託事業費	△ 14,031	△ 40,276	△ 2,042	-	-	0
空港等整備費	-	-	-	△ 38,858	-	0
補助金等	△ 81,744	△ 115,539	△ 19,097	△ 7,018	-	-
委託費等	-	-	-	△ 7,500	△ 301	-
一般会計への繰入	△ 130	△ 84,090	△ 611	△ 2,623	△ 834	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 19	-	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 78,537	△ 78,640	△ 20,273	△ 2,383	-	179,835
貸付けによる支出	-	△ 55,239	△ 1,278	-	△ 5,442	-
出資による支出	-	△ 83,708	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 5,566	△ 8,230	△ 407	△ 60,130	△ 50,496	2
その他の支出	△ 1,092	△ 50	-	△ 7,502	△ 10,081	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 181,102	△ 465,794	△ 43,710	△ 191,820	△ 218,220	179,838
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 83	-	-	△ 2,027	△ 263	-
建物に係る支出	-	-	△ 14	△ 1,564	△ 950	-
治水施設整備支出	△ 632,369	-	-	-	-	5
道路整備支出	-	△ 1,583,263	-	-	-	50
港湾施設整備支出	-	-	△ 193,838	-	-	37
その他の支出	△ 2	-	-	△ 27,365	△ 977	-
施設整備支出合計	△ 632,454	△ 1,583,263	△ 193,852	△ 30,957	△ 2,192	94
業務支出合計	△ 813,557	△ 2,049,058	△ 237,563	△ 222,778	△ 220,412	179,932
業務収支	78,679	152,028	23,046	124,239	23,716	-
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 83,950	△ 4,382	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 226	△ 534	-
P F I 債務の返済による支出	△ 41	-	-	△ 1,777	△ 86	-
利息の支払額	△ 16	-	-	△ 16,680	△ 201	-
財務収支	△ 57	-	-	△ 102,634	△ 5,205	-
本年度収支	78,621	152,028	23,046	21,605	18,510	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 3,821	-
翌年度歳入繰入	78,621	152,028	23,046	21,605	14,688	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	831	821	165	58	3,830	-
本年度末現金・預金残高	79,453	152,849	23,211	21,663	18,518	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
自己収入	932,837
他会計からの受入	2,164,317
他勘定からの受入	-
貸付金の回収による収入	173,825
前年度剰余金受入	494,166
財源合計	3,765,147
2 業務支出	
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)	
人件費	△ 216,869
附帯・受託事業費	△ 56,350
空港等整備費	△ 38,857
補助金等	△ 223,399
委託費等	△ 7,801
一般会計への繰入	△ 88,290
国債整理基金特別会計への繰入	△ 19
業務勘定への繰入	-
貸付けによる支出	△ 61,959
出資による支出	△ 83,708
庁費等の支出	△ 124,828
その他の支出	△ 18,725
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 920,811
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,374
建物に係る支出	△ 2,529
治水施設整備支出	△ 632,363
道路整備支出	△ 1,583,212
港湾施設整備支出	△ 193,800
その他の支出	△ 28,345
施設整備支出合計	△ 2,442,626
業務支出合計	△ 3,363,437
業務収支	401,710
II 財務収支	
借入金の返済による支出	△ 88,332
リース債務の返済による支出	△ 761
P F I 債務の返済による支出	△ 1,905
利息の支払額	△ 16,898
財務収支	△ 107,897
本年度収支	293,812
翌年度一般会計への繰入	△ 3,821
翌年度歳入繰入	289,990
その他歳計外現金・預金本年度末残高	5,706
本年度末現金・預金残高	295,696

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	3,145	33,527	3,655	-	40,328
他会計からの受入	-	558	-	-	558
他勘定からの受入	-	935	-	△ 935	-
貸付金の回収による収入	-	-	1,190	-	1,190
前年度剰余金受入	58,707	6,008	43	-	64,760
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,805	-	8,357	-	11,162
財源合計	64,658	41,030	13,246	△ 935	117,999
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	-	△ 15,956	-	-	△ 15,956
保障費等	△ 2,894	-	-	-	△ 2,894
自賠責再保険費等	△ 2,662	-	-	-	△ 2,662
補助金等	-	△ 1,624	△ 5,599	-	△ 7,223
委託費等	△ 560	△ 274	-	-	△ 834
独立行政法人運営費交付金	-	△ 1,732	△ 7,143	-	△ 8,876
一般会計への繰入	-	△ 128	-	-	△ 128
自動車検査登録勘定への繰入	△ 735	-	△ 200	935	-
庁費等の支出	-	△ 15,182	-	-	△ 15,182
その他の支出	-	△ 244	-	-	△ 244
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,853	△ 35,144	△ 12,943	935	△ 54,005
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 61	-	-	△ 61
建物に係る支出	-	△ 382	-	-	△ 382
施設整備支出合計	-	△ 443	-	-	△ 443
業務支出合計	△ 6,853	△ 35,588	△ 12,943	935	△ 54,449
業務収支	57,805	5,442	302	-	63,550
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	57,805	5,442	302	-	63,550
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 91	-	△ 302	-	△ 394
翌年度歳入繰入	57,713	5,442	-	-	63,156
資金本年度末残高	19,691	-	222,302	-	241,994
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	3	-	-	3
本年度末現金・預金残高	77,405	5,446	222,302	-	305,154

(3) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		168
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		885
	国有財産使用収入		1,929
	利子収入		0
納付金	雑納付金		1,454,959
諸収入	特別会計受入金		8,584
	公共事業費負担金		29,282
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金		3,815
	許可及手数料		11
	受託調査試験及役務収入		134
	懲罰及没収金		31
	弁償及返納金		15,485
	物品売払収入		106
	雑入		4,909
	相殺消去		△ 12
	合計		1,521,694

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	資産売払収入	6,281
		港湾管理者工事費負担金収入	58,224
		受益者工事費負担金収入	205
		空港使用料収入	190,355
		地方公共団体工事費負担金収入	498,049
		電気事業者等工事費負担金収入	34,743
		受託工事納付金収入	47,247
		附帯工事費負担金収入	14,750
		貸付料収入	26,124
		手数料収入	6,972
		貸付金利子収入	270
		その他の収入	49,613
	小計	932,837	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,120,783
国債整理基金特別会計からの受入		43,533	
小計	2,164,317		
合計		3,097,155	
自動車安全特別会計	自己収入	資産売払収入	12
		賦課金収入	2,132
		検査登録手数料収入	32,475
		その他の収入	5,708
	小計	40,328	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	558
小計		558	
合計		40,887	
	相殺消去		△ 2,058,425
	合計		1,079,616

(4) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	252,762	394	11,162	241,994
合計	252,762	394	11,162	241,994

(5) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	11,852
本年度受入	6,502
本年度払出	11,824
本年度末残高	6,531

参考情報

1. 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

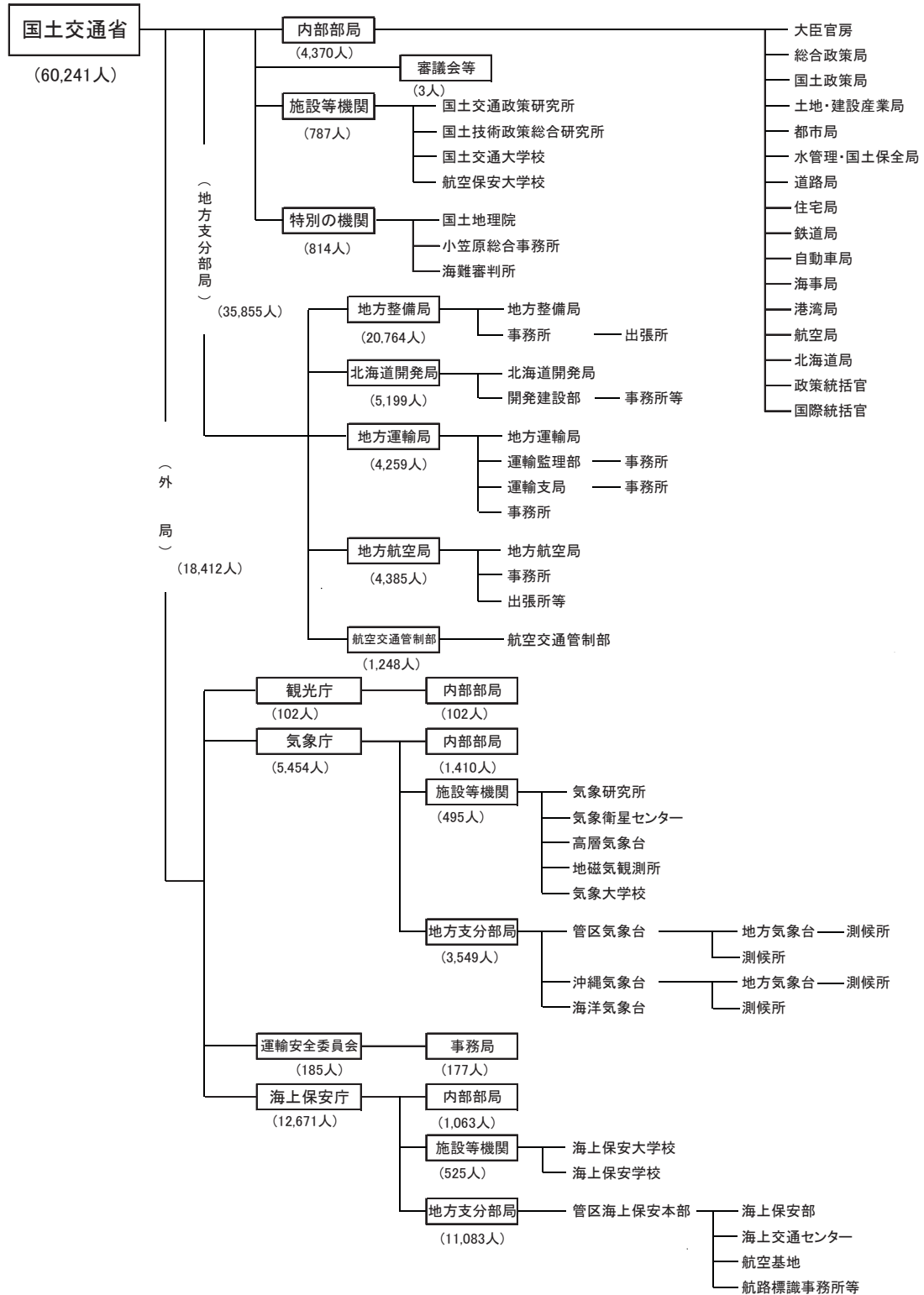
以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

- ① 社会資本整備事業特別会計の事業に要する経費の財源の同特別会計への繰入
- ② 自動車安全特別会計における自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の同特別会計への繰入

2. 国土交通省の組織及び定員

国土交通省の組織及び職員数(平成23年度末現在)

<組織図>



(注)平成23年度予算定員である。

<職員数(会計別)>

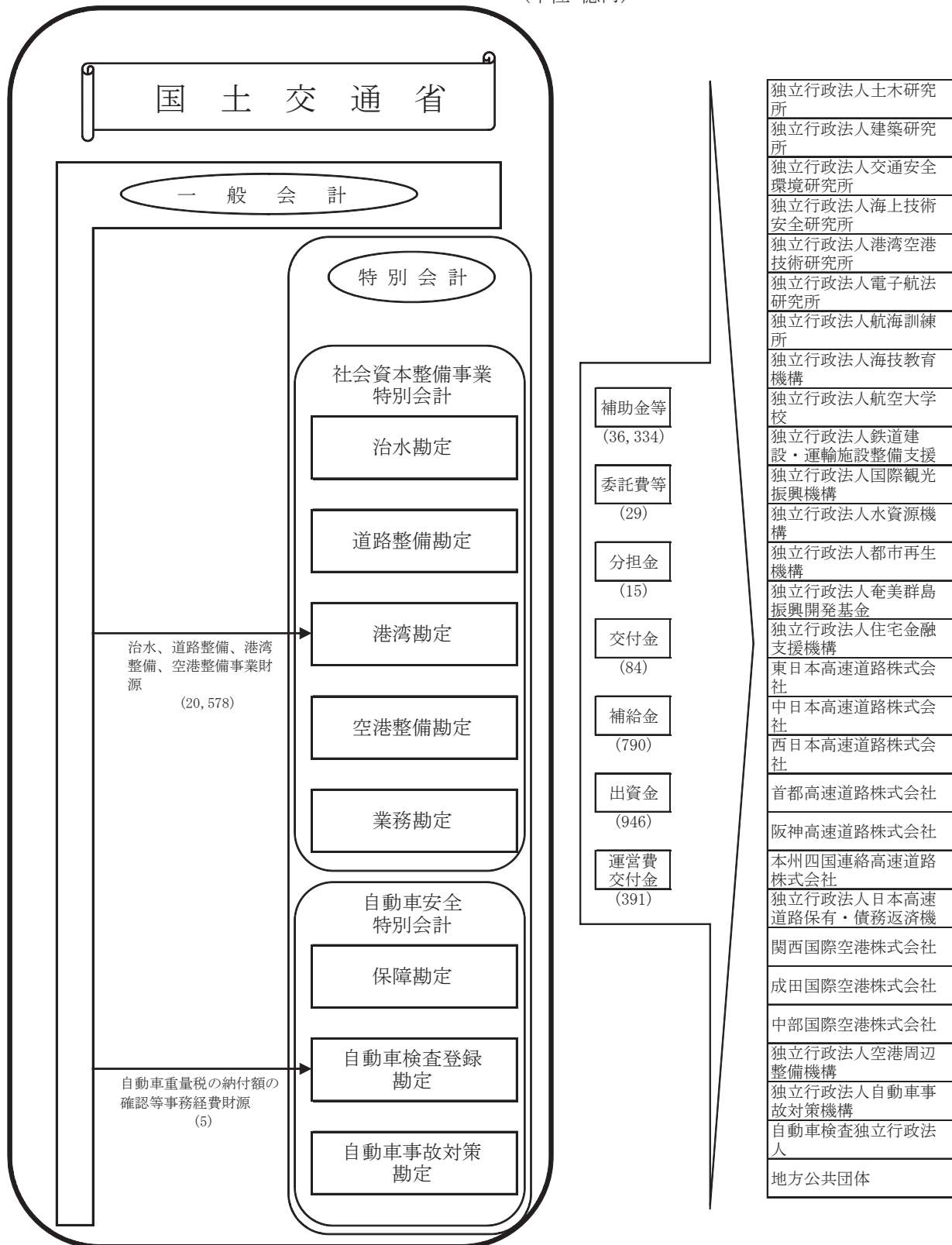
一般会計	34,791人		
社会資本整備事業特別会計	23,747人		
うち 空港整備勘定	6,894人		
うち 業務勘定	16,853人		
自動車安全特別会計	1,703人	合 計	60,241人

(注)平成23年度予算定員である。

3. 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

国土交通省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ

(単位:億円)



(注)法人の名称は平成23年度末現在である。

4. 平成23年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

① 歳入

平成23年度における国土交通省主管歳入予算額は、1,562,303百万円であって、その内訳は当初予算額1,237,258百万円、予算補正追加額325,054百万円、予算補正修正減少額9百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は1,521,706百万円であって、差引き40,597百万円減少した。

② 歳出

平成23年度における歳出予算現額は9,423,918百万円であって、その内訳は歳出予算額7,865,019百万円（当初予算額5,019,308百万円、予算補正追加額2,432,995百万円、予算補正修正減少額105,736百万円、予算移替増加額642,140百万円、予算移替減少額123,687百万円）、前年度繰越額1,547,577百万円、予備費使用額11,320百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は6,394,648百万円、翌年度繰越額は2,347,996百万円、不用額は681,272百万円である。

(2) 社会資本整備事業特別会計

① 治水勘定

ア 歳入

平成23年度における歳入予算額は、885,370百万円であって、その内訳は当初予算額787,023百万円、予算補正追加額99,574百万円、予算補正修正減少額1,227百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は892,237百万円であって、差引き6,866百万円増加した。

イ 歳出

平成23年度における歳出予算現額は1,072,748百万円であって、その内訳は歳出予算額885,370百万円（当初予算額787,023百万円、予算補正追加額99,574百万円、予算補正修正減少額1,227百万円）、前年度繰越額178,816百万円、特別会計予算予算総則第17条第1項第10号の規定による経費増額8,561百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は813,615百万円、翌年度繰越額は236,837百万円、不用額は22,295百万円である。

② 道路整備勘定

ア 歳入

平成23年度における歳入予算額は、2,075,777百万円であって、その内訳は当初予算額1,837,239百万円、予算補正追加額239,518百万円、予算補正修正減少額980百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は2,201,086百万円であって、差引き125,309百万円増加した。

イ 歳出

平成23年度における歳出予算現額は2,671,196百万円であって、その内訳は歳出予算額2,075,777百万円（当初予算額1,837,239百万円、予算補正追加額239,518百万円、予算補正修正減少額980百万円）、前年度繰越額575,562百万円、特別会計予算予算総則第17条第1項第10号の規定による経費増額19,856百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は2,049,058百万円、翌年度繰越額は566,477百万円、不用額は55,661百万円である。

③ 港湾勘定

ア 歳入

平成 23 年度における歳入予算額は、242,741 百万円であって、その内訳は当初予算額 224,971 百万円、予算補正追加額 18,078 百万円、予算補正修正減少額 308 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 260,609 百万円であって、差引き 17,868 百万円増加した。

イ 歳出

平成 23 年度における歳出予算現額は 300,717 百万円であって、その内訳は歳出予算額 242,741 百万円（当初予算額 224,971 百万円、予算補正追加額 18,078 百万円、予算補正修正減少額 308 百万円）、前年度繰越額 56,665 百万円、特別会計予算予算総則第 17 条第 1 項第 10 号の規定による経費増額 1,310 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 237,563 百万円、翌年度繰越額は 61,869 百万円、不用額は 1,284 百万円である。

④ 空港整備勘定

ア 歳入

平成 23 年度における歳入予算額は、356,859 百万円であって、その内訳は当初予算額 328,459 百万円、予算補正追加額 28,416 百万円、予算補正修正減少額 16 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 347,017 百万円であって、差引き 9,841 百万円減少した。

イ 歳出

平成 23 年度における歳出予算現額は 375,829 百万円であって、その内訳は歳出予算額 356,859 百万円（当初予算額 328,459 百万円、予算補正追加額 28,416 百万円、予算補正修正減少額 16 百万円）、前年度繰越額 18,970 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 325,412 百万円、翌年度繰越額は 29,022 百万円、不用額は 21,395 百万円である。

⑤ 業務勘定

ア 歳入

平成 23 年度における歳入予算額は、256,953 百万円であって、その内訳は当初予算額 247,746 百万円、予算補正追加額 11,739 百万円、予算補正修正減少額 2,532 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 244,129 百万円であって、差引き 12,824 百万円減少した。

イ 歳出

平成 23 年度における歳出予算現額は 269,151 百万円であって、その内訳は歳出予算額 256,953 百万円（当初予算額 247,746 百万円、予算補正追加額 11,739 百万円、予算補正修正減少額 2,532 百万円）、前年度繰越額 12,198 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 225,618 百万円、翌年度繰越額は 15,408 百万円、不用額は 28,124 百万円である。

(3) 自動車安全特別会計

① 保障勘定

ア 歳入

平成 23 年度における歳入予算額は、64,705 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 64,658 百万円であって、差引き 46 百万円減少した。

イ 歳出

平成 23 年度における歳出予算現額は歳出予算額 8,686 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 6,853 百万円、不用額は 1,833 百万円である。

② 自動車検査登録勘定

ア 歳入

平成 23 年度における歳入予算額は、39,130 百万円であって、その内訳は当初予算額 39,130 百万円、予算補正追加額 12,103 百万円、予算補正修正減少額 12,103 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 41,030 百万円であって、差引き 1,900 百万円増加した。

イ 歳出

平成 23 年度における歳出予算現額は 38,416 百万円であって、その内訳は歳出予算額 38,358 百万円（当初予算額 38,237 百万円、予算補正追加額 317 百万円、予算補正修正減少額 196 百万円）、前年度繰越額 58 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 35,588 百万円、翌年度繰越額は 97 百万円、不用額は 2,731 百万円である。

③ 自動車事故対策勘定

ア 歳入

平成 23 年度における歳入予算額は、13,463 百万円であって、その内訳は当初予算額 13,299 百万円、予算補正追加額 164 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 13,246 百万円であって、差引き 217 百万円減少した。

イ 歳出

平成 23 年度における歳出予算現額は 13,507 百万円であって、その内訳は歳出予算額 13,463 百万円（当初予算額 13,299 百万円、予算補正追加額 164 百万円）、前年度繰越額 43 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 12,943 百万円、不用額 563 百万円である。

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

911,089 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.988%=9,001 百万円

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	6,374,795 億円
・当該年度に発行した公債額	427,979 億円
・当該年度の利払費	74,422 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,434,197 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	62,843 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	16,905 億円

(参考) 公債関連情報における公債残高等の各省庁への配分方法の見直しについて

公債関連情報における公債残高等の各省庁への配分方法については、平成 23 年 2 月 17 日、「省庁別財務書類の作成について」が改訂され、従来の資産又は資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎とした配分方法から、公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎とした配分方法に変更された。